

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: こども食堂等支援事業

実行団体: 社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期: 2020年4月～2024年3月

対象地域: 沖縄県那覇市

直接的対象グループ: 市内の子どもの居場所（現在33団体）、関係団体・企業

間接的対象グループ: 市内の小中学生、未就学児、支援が必要な保護者ら

事例として共有します
コメントを付している箇所がぜひご覧いただきたい内容です

1.概要

事業概要	<p>那覇市内で増加傾向にある子どもの居場所を支援し、居場所の持続的な運営の実現に向けて取り組む。子ども支援を考えている企業や団体を掘り起こし、居場所とマッチングし、支援拡充を目指す。居場所や企業、関係者で組織する「支援連携会議（仮称）」を立ち上げて、居場所が抱える課題を整理、共有し、解決に向けて取り組んでいく。主な取り組みは居場所に対する研修や役立つ情報の発信、地域や企業に対する情報発信と支援拡充に向けた働きかけ、企業と居場所をつなぐネットワークづくりと、ネットワークによる居場所が抱える課題の整理や解決に向けた取り組み（食材などの受け入れ体制や配達網の整備、調達コストの削減、協賛金など）を進めていく。</p>
中長期アウトカム	<p>（波及効果）支援地域が地域全体で子どもを育てられるような地域になる （最終アウトカム）子どもが自分で生きる力を育める （中間アウトカム）子どもが「こども食堂等居場所」につながり、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる （自己肯定感や他者への信頼を含む）</p>
短期アウトカム	<p>地域の「こども食堂等居場所」が充足充実し、その運営も安定している</p> <p>子ども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる</p> <p>地域に子どもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる</p> <p>「こども食堂等居場所」が子どもの成長に貢献できる場になる（そういった機能をしっかりともてるようになる）</p> <p>子どもが自立的に「食」を楽しめるようになる</p>

事業の背景

(1) 社会課題	<p>那覇市の子どもの居場所支援において、十分に対応できていない主な課題は、</p> <p>①子どもの居場所が抱える運営持続への不安の解消 ②企業や地域から支援拡大とマッチング、仕組みづくり ③子どもの居場所へのイメージ改善、認知度・利用度アップにつながる取り組み ④支援が必要な家庭の掘り起こし・アプローチにつながる取り組み</p> <p>の4点が挙げられる。その中で、本事業では、企業等からの支援拡大や受け入れ体制づくり、支援物資の配達網整備などに取り組みながら居場所支援ネットワークの構築を目指し、持続的な運営につながる環境整備を進める。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	<p>那覇社協における子どもの居場所支援の取組み 那覇市から受託し、2016年10月から「子どもの支援団体等へのサポート事業」を開始 社協内に「子どもと地域をつなぐサポートセンター 糸」を設置</p> <p>主な事業は</p> <p>①支援団体などの実態把握と課題整理、解決策の検討 ②支援団体と地域の関係団体とのネットワークづくり ③糸の事業や、居場所の取り組みなどの情報発信 ④居場所へのボランティアのマッチング、寄付や提供食材の受付や配布、企業との連携</p>

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部			事業担当者
			サポートセンター事業担当者

以下の項目において、資金分配団体の伴走支援により、分かりやすく書けるように工夫されています。
 評価①～③に実行団体が設定した評価小項目が記載され、評価小項目ごとに実施時期、実施方法が明記されています。
 それにより、**評価5原則の透明性・信頼性が高められ**ています。

評価実施概要

<p>評価実施概要</p>	<p>評価①【支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか】 実施日：4～7月 実施方法：子どもの居場所の代表から聞き取り及びアンケート調査</p> <p>評価②【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】 実施日：2020/3/14-15 実施方法：資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップ</p> <p>評価③【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 実施日：2020/3/14、3/15、4/17、5/22、6/22、7/22 実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを交えたワークショップ/関係者とのミーティング/資金分配団体とのミーティング</p>
<p>自己評価の総括</p>	<p>新型コロナウイルス流行拡大防止による学校休校に伴って、居場所開所や活動を休止する居場所も多く、33か所のうち最も少ないときで5か所のみ活動に減った。一方で、企業からの支援物資の提供などが急増したほか、子どもを支援しようとする飲食店や中間支援団体も誕生し、それらのコーディネートに奔走しており、十分な調査時間を確保できていない現状があった。第1波終息後、従来の活動を縮小・休止している居場所や、食料配布や弁当配布など新たな活動が出てきている居場所もあり、居場所を支援したいという企業や団体も今まで以上に増えてきている。また、コロナ禍中の調査のため、初期値を計測できない項目あったほか、初期値として適切ではない可能性もあり、今後も適宜、調査を続け、居場所の実態把握に努めたい。ヒアリングやアンケートを踏まえ、指標の見直しを実施したほか、今後も初期値の数値が適切かどうかの見極めや、これまで求められてきた支援とは違った支援の方法、居場所の活動の仕方も考えていく必要がある。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>居場所が求めている支援・ニーズとしては、活動費の支援、食材などの支援、活動を支えるボランティアや支援者の確保が多い。コロナ禍で弁当配布や食料配布（フードパントリー）を始めた居場所も多く、居場所の新たな取り組みに沿った支援のあり方を探ることや、居場所に合わせた伴走支援の必要性を感じた。</p> <p>ヒアリングの結果、課題となる資金面においては、得られている補助金や確保できている予算に合わせた身の丈に合った活動・運営をやっており、資金の持ち出し（代表や団体による自己負担）をしている団体は少ないことが判明した。一方、15居場所が受けている市補助金がなくなる予定の2022年3月を見据えた資金確保や活動継続につながる支援のニーズは高いことも明らかになった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか」について、文献調査やワークショップ、活動団体へのヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業においては、企業などと連携した食材の安定提供、助成金などの活動費確保につながる取り組み、食材配達におけるボランティアコーディネートなどを目指して事業計画を立てており、妥当性は高いと判断する。居場所運営や活動担い手のボランティア確保などは糸とも連携しながら取り組んでいく。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか」について、文献調査及びワークショップで得られた上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ（直接対象グループ：市内の子どもの居場所（現在33団体）、関係団体・企業、間接対象グループ：市内の小中学生、未就学児、支援が必要な保護者ら）が適切な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

具体的な事前評価における調査の内容と明らかになったことが明記されています。

分野の専門用語ではなく、一般の人に分かりやすい言葉を使う配慮がされています。

評価小項目として照らし合わせて、調査結果からその結論が記載されています。

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>ワークショップを通じてロジックモデルを作成し、自団体においてアウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。詳細はロジックモデル参照。</p> <p>調査を通じて、資金的な不安を抱えている居場所や、より多くの活動資金を求めている居場所が多い一方で、運営資金を持ち出ししている団体は少ないことなどが明らかになったため、事業計画や評価計画における指標や初期値には適さないことが判明。調査を踏まえて、指標や初期値の一部を見直した。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか」について、資金分配団体及び他実行団体と行ったワークショップから得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>事業契約段階ではコロナ対応を盛り込んだ計画を策定していなかったため、計画の一部は縮小や見直しが必要になる。また、コロナに伴う本事業の増額補正を受けて、さらにコロナ禍や感染症対策に対応するための計画を加えた。コロナ禍で広がった支援や団体連携を生かしながら、当初計画を前倒して進められる取り組みもあり、実態に合わせた計画の見直しを進めながら、事業効果の高い活動を進めていけると考える。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか」について、資金分配団体及び他実行団体と行った複数回にわたる協議から得られた上記の結果は本事業の計画がアウトカム達成に資する内容と指標の設定のもと、実現可能なものであることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「④事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業は『子どもが「こども食堂等居場所」につながり、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる』ことを目的としており、そのため子ども達の食を通じた居場所運営団体が充足し子どもを取り巻く地域ネットワーク（中でも企業との連携、ネットワーク形成）が充実しているかを検証することが評価において特に重要であると関係者間（実行団体、資金分配団体、外部関係機関）で合意された。

また、サポートセンターとして3年後もこども食堂等居場所への継続的な支援を行える体制を維持するためには、組織内において本事業の重要度・優先度を確立することが必要となってくる。子どもの居場所、子ども支援への注目の高さは組織内で共有されつつある一方で、高齢者支援や困窮世帯支援、利益を出さないといけない事業も展開しており、相対的な判断になることも含めて、現状では同事業の重要度・組織内の優先度は確立できていない。

事業を通して達成したい目的が明確に記され、**評価において特に重要な検証すべきこと**が具体的に明記されています。一方で、実行団体内における課題もきちんと明記されています。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ対応に追われ、当初計画からの遅れや縮小が出ている。一方で、コロナに伴う本事業の増額補正もあり、よりコロナ禍に対応した事業展開を進めていくことになる。活動や取り組みの制限はあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。